

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施策	①リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化
			施策の小項目名	〇全県的なDX促進に向けた気運の醸成
主な取組	IT見本市の開催支援		対応する成果指標	各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)
施策の方向	・企業や産業のDXを推進するため、DXに取り組む意義や必要性について経営者層への理解を深めるとともに、IT見本市等を通じて国や県等のDX支援事業、県内外の先進的な取組事例を紹介し、全県的にDXが推進されるよう気運の醸成を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネスマッチングの機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図る。	県,事業者	IT見本市の開催支援によるDXに向けた気運の醸成		
		IT見本市の開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	https://resortech-expo.okinawa/

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)							
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業			予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	52,900	47,090	一括交付金 (ソフト)	委託	52,530	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
WEBサイト等でDX事例や支援情報を発信し、全産業のDXに向けた機運醸成を図った。県内産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増につなげた。				WEBサイト等でDX事例や支援情報を発信し、全産業のDXに向けた機運醸成を図る。県内産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増につなげる。			
活動指標名	IT見本市の開催数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	1回	1回	1回	1回 (3回)	100.0%	順調	IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのマッチングの機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
<p>運営に係る負担金拠出や、実行委員会幹事としてえ運営事務局との調整・アドバイス等の支援を行うことでIT見本市の開催を実現した。</p> <p>IT見本市において、IT企業と各産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、マッチングの機会が創出されたことで、県全体のDXに向けた機運の醸成等が図られた。</p>							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
<p>○非IT企業等のサイネージ広告の活用の促進や、無料提供商品の有償化など新たな収入源の拡大に向けた取組みを支援する。</p> <p>○引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。</p> <p>○海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。</p>				<p>○非IT企業のスポンサード (物品や施設の提供) や、ブース指定券の販売等による収入源拡大に向けた新たな取組を実施することができた。</p> <p>○また、企業版ふるさと納税 (人材派遣型) 制度を活用し県外IT企業の人材を受け入れることにより内容の充実を図ることができた。</p> <p>○海外事務所等と連携し、台湾及び香港のIT展示会に出展することにより、海外からの出展や来場者の増加を図ることができた。</p>			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	「逆商談」については本EXP0の特徴的なコンテンツとなっており、毎年参加企業の満足度も高いことから、参加企業数を増やす取組の強化が必要である。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	県内企業におけるDXの認知や理解の向上を図り、全県的なDX推進に向けた機運醸成が必要である。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	県内IT企業とアジアをはじめとした海外IT企業とのさらなる連携や協業に向け、引き続きビジネスマッチングを強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	経済団体や県関係部局と連携し、県内の非IT企業にも参加を呼び掛けるとともに、令和7年度は特に県庁内の関係部署とも連携し、県内自治体等に対し、逆商談ブースの活用促進を強化していく。
② 連携の強化・改善	WEBサイトの改修を行い、DXに資する情報に容易にアクセスできる環境を整えるとともに、経営者向けセミナーを開催することで、県全体のDXに向けた機運醸成を図る。
② 連携の強化・改善	海外で開催されるIT関連イベント (香港、台湾、韓国等) に積極的に出展し、国際IT見本市としての認知度を高めることで、海外企業とのマッチングを強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施策	①リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化
			施策の小項目名	〇全県的なDX促進に向けた気運の醸成
主な取組	経営者向けDXセミナーの開催		対応する成果指標	各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)
施策の方向	・企業や産業のDXを推進するため、DXに取り組む意義や必要性について経営者層への理解を深めるとともに、IT見本市等を通じて国や県等のDX支援事業、県内外の先進的な取組事例を紹介し、全県的にDXが推進されるよう気運の醸成を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
DX推進の啓発として経営者向けにセミナーを開催し、企業のDX取組事例の紹介や相談会を実施することで企業に対してDX普及啓発を図り、企業のDXの取組を促進させる。	県	県内企業におけるDX気運醸成		
		経営者向けDXセミナーの開催数、参加者数(累計)		
		5回 100名	5回(10回) 150名(250名)	5回(15回) 200名(450名)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	https://industlink.jp/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)							
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	沖縄DX促進支援事業			予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
一括交付金 (ソフト)	委託	201,065の 一部	189,723の一部	主な財源	実施方法 当初予算額		
				一括交付金 (ソフト)	委託 52,530の一部		
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
<p>広く一般参加可能な従来型セミナーの実施（1回以上）に加え、各経済・業界団体等の支援機関と連携した共催型のセミナー（2回以上）を開催する。</p>				<p>広く一般参加可能な従来型セミナーの実施（1回以上）に加え、各経済・業界団体等の支援機関と連携した共催型のセミナー（2回以上）を開催する。</p>			
活動指標名	経営者向けDXセミナーの開催数、参加者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	5回	5回	3回	5回	60.0%		
活動指標名	経営者向けDXセミナーの開催数、参加者数（累計）		R6年度			概ね順調	
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	250名	150名	206名	200名	100.0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
<p>経営者セミナーの開催数については、予算上の制約等により達成できなかったものの、沖縄県商工会議所連合会等と連携して開催することや開催内容の見直しによって、参加者数については目標値を超える実績となったことから、進捗状況は「概ね順調」と判定した。この取組により企業のDXに対する理解が深まり、課題解決のためにハンズオン支援や補助金事業に結び付けることができた。</p>							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
<p>引続きDX推進の啓発等の支援を実施し、県内企業のデジタル技術活用による稼ぐ力の向上を図る。</p>				<p>経営者セミナーの開催毎に参加者向けアンケートを実施し、参加企業の業種やニーズ等を情報収集した。次回開催のテーマや関心事項をまとめ、セミナー考案に役立て、DXの取組啓発を進めた。</p>			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	セミナー参加者向けアンケートにおいて、どこから始めるべきか、費用対効果が不明、人材育成・確保等の課題感が継続的に示されており、セミナー内容の改善や取組事例等の周知拡大を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	産業支援機関との共催や、県内のIT/DX情報サイト (ResorTech Okinawa) との連携によってセミナー内容の充実化、周知強化を図り、県内企業におけるDXに対する理解度を向上させる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施策	①リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化
			施策の小項目名	○情報通信関連産業と他産業との連携・共創によるDX取組の促進
主な取組	ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)促進		対応する成果指標	各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)
施策の方向	・デジタル技術にノウハウのある情報通信関連産業と他産業との連携・共創によるDXの取組を促進するため、DX相談窓口の設置やICT導入計画及びDX推進計画の策定、デジタル技術を活用した新ビジネス・サービスの開発・実証及び事業化に向けた取組のハンズオン支援、業界や企業のデジタル活用人材の育成など各種の支援施策を総合的に推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内企業とIT企業が連携した、DX推進の取組を補助する。また、専門家を派遣しDXに向けた計画策定を支援することで、企業全体のDXに向けた取組を促進させる。	県,民間等	県内企業が実施するDXに向けた取組への支援		
		DXハンズオン支援等件数(累計)		
		25件	35件(60件)	40件(100件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	https://industlink.jp/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)							
(1) 取組の進捗状況				(単位: 千円)			
予算事業名	沖縄DX促進支援事業			予算事業名	沖縄DX推進支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
一括交付金 (ソフト)	委託	201,065の 一部	189,723の一部	主な財源	実施方法	当初予算額	
				一括交付金 (ソフト)	委託	150,338の一部	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
県内企業とIT企業が連携した、DX推進の取組補助を12件、DXサポート等のハンズオン支援を20件実施する。				県内企業とIT企業が連携したDXの推進に向けた取り組みについて、取組内容に応じた補助を11件実施する。			
予算事業名				予算事業名	DX支援機関連携促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
				一括交付金 (ソフト)	補助	40,728の一部	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
				支援機関同士の連携による県内企業のDX推進に対する一貫した伴走支援を促進するための補助を2件実施する。			
活動指標名	DXハンズオン支援等件数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	25件	35件	40件	40件(100件)	100.0%	順調	県内企業とIT企業が連携したDX推進の取組を補助し、また、専門家を派遣しDX計画策定を支援することで、DXに向けた取組を促進させる。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
DX推進の取組補助を13件、DX計画策定支援を20社に実施し、DX取組実行につなげることができた。また、県内事業者とIT企業のマッチング支援では7社のマッチングを成立するとともに、常設の相談窓口では77社が活用しており、今後の企業DX推進の加速が見込まれる。 なお、DXハンズオン支援等件数(累計)について、目標件数40(100)件に対し実績40(100)件だったことから、「順調」と判定した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
ベンダーや各支援機関との意見交換を行い、支援機関による企業DXの促進のあり方等について意見を聴取し、支援内容の充実を図る。				各支援機関(商工会議所、金融機関等)と意見交換を実施し、DX計画策定支援の一部業務に係る(同行する)ことにより、企業DX支援に携わる者へのDX計画策定ノウハウを共有するとともに、連携を強化した。			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	ハンズオン支援において、支援機関同士が補完し合い伴走支援する体制にメリットがあることから、支援機関の連携による伴走支援の充実化を図る。	② 連携の強化・改善	各支援機関が、お互いの強み弱みを補完し合うDX支援体制の構築に向けた取り組みを促進し、伴走支援の充実化を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施策	①リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化
			施策の小項目名	〇データ利活用の促進
主な取組	オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進		対応する成果指標	各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)
施策の方向	<p>・県内企業や各産業におけるビッグデータ活用や企業・業種の垣根を越えたデータ連携を促進するため、沖縄ITイノベーション戦略センターや各業界団体と連携・協働し、官民の各セクターが持つデータのオープン化やデータ利活用のルールづくりを進めるとともに、様々な企業等に各種データをワンストップで提供し、データの取得や分析業務等をサポートするデータ活用プラットフォームを構築し、DX推進のソフトインフラとしての活用を図ります。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
官民のオープンデータを利用しやすく提供するウェブサイト「沖縄オープンデータプラットフォーム」の整備、セミナー等による普及啓発、企業の取り組み支援等により産業分野におけるデータ利活用を促進する。	民間等	オープンデータ活用基盤の構築/活用促進		
		オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数(累計)		
		10社	15社(25社)	20社(45社)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名				データ活用プラットフォーム構築事業		
主な財源	実施方法	R5年度	R6年度	R7年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	73,555	66,746	一括交付金 (ソフト)	委託	68,732
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
「沖縄オープンデータプラットフォーム」の機能・内容拡充とともに、実証支援やセミナー及びハッカソンの開催等により企業のデータ利活用を支援する。				「沖縄オープンデータプラットフォーム」の機能・内容拡充とともに、実証支援やセミナー及びハッカソンの開催等により企業のデータ利活用を支援する。		

活動指標名	オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	15社	26社	25社	20社 (45社)	100.0%	順調	沖縄オープンデータプラットフォームに官民のオープンデータ182件を収集・掲載するとともに、データ利活用セミナー等を7回開催し、企業25社に対してデータ利活用・実証支援を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数については、セミナーを通じた普及啓発や、企業に対する実証支援等を通して有効なデータ利活用方法を示すことにより、目標値20社に対して25社の実績があったことから、「順調」と判断している。

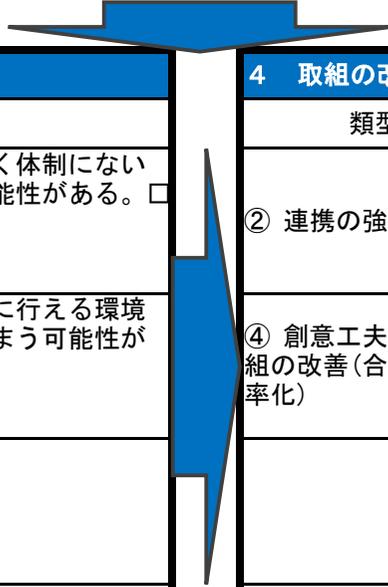
(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○業界団体等との連携・協力などにより、データ利活用に関する普及啓発、取り組み企業の掘り起こしの更なる促進を図る。 ○広く参加者を募るデータ利活用イベント（ハッカソン）を開催することにより、企業の枠を越えた事例創出やデータ利活用の普及啓発を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○データ利活用の成功事例をウェブサイトに事例掲載したほか、事例発表会やセミナーにおいても紹介し、普及啓発を図った。 ○ハッカソンを開催することにより、企業支援、子育て支援、感染症対策、交通渋滞などをテーマに、幅広い産業・業種におけるデータ利活用の事例検討を行い、県内各産業・業種への普及を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	企業でデータの利活用を継続的に実施していく体制にないことから、一過性の取り組みとなってしまう可能性がある。□
⑦ その他(改善余地の検証等)	データ利活用の前提となるデータ収集が容易に行える環境にないことから、一過性の取り組みとなってしまう可能性がある。□

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	データ利活用のさらなる促進に向け、事業者自らがデータを活用できる状態の定着と継続的な体制の構築に向けた支援を行う。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	データ利活用の促進及びオープンデータ基盤の強化のため、事業者のデータ収集を支援するツールを構築し、持続可能な形で運用できる仕組みの検討を行う。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施策	②人材投資による生産性の向上
			施策の小項目名	〇人材育成のための投資促進
主な取組	稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施		対応する成果指標	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数
施策の方向	<p>・企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることであり、そのための人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要があります。このため、国や関係機関等と連携しながら企業による人材育成のための投資を促進し、企業の稼ぐ力の向上を図ります。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>県内企業の人材投資による生産性向上を推進するため、「稼ぐ力」の強化や人材育成への意識向上を図る研修を実施する。</p>	<p>県</p>	「稼ぐ力」に関連した人材育成研修の実施		
		人材育成研修の参加者数(累計)		
		90名	100名(190名)	100名(290名)
担当部課【連絡先】	<p>商工労働部労働政策課</p>		【 098-866-2366 】	<p>関連URL</p> <p>https://redeoki.com/</p>

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
企業研修・リスクリング実践支援事業				企業研修・リスクリング実践支援事業		
予算事業名	実施方法	R5年度	R6年度	R7年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	29,002	36,407	一括交付金 (ソフト)	委託	37,487
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
県内企業の経営者・管理者層を対象に、集合型研修を8回、事業キックオフイベントと周知広報イベントを実施し、延べ305名が参加した。				県内企業の経営者・管理者層を対象に集合型研修8回、人材育成の重要性を啓発する広報イベント年2回以上実施し延べ100名以上を参加目標とする。		

活動指標名	人材育成研修の参加者数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	204名	202名	305名	100名 (290名)	100.0%	順調	県内企業の経営者・管理者層を対象に、自社の事業計画を再設計して生産性向上を目的とする人材育成計画策定を支援し、延べ305名が研修(セミナー)等に参加した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

人材育成計画の策定を目的とした集合型研修を実施したことに加え、人材育成の重要性を普及・啓発するために専門講師を招いた啓発イベント等の実施により目標値を達成したため、進捗状況を「順調」と判定した。また、受講後に実施したアンケート調査による検証では、97%の受講者が「とても良かった」、「良かった」と回答している。

令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○企業にとって有益な研修と実施なるよう、全国的に需要の高まっているリスクリング等のテーマについても積極的に取り入れる。</p> <p>○全産業に共通した課題を検討するとともに、社会の動きに合わせて適宜研修で扱う内容を見直し、より効果的な研修を実施する。</p>	<p>○企業の事業計画の見直しにあたり、新事業への移行や社内DX等が必要となるケースがあることから、リスクリングをテーマにした人材育成の重要性を普及・啓発するセミナーを開催した。</p> <p>○「稼ぐ力」の強化を図るためには、従業員個人の自主性とやる気任せの学び直しでは限界があることを踏まえ、引き続き適宜研修で扱う内容を見直し、より効果的な研修を実施した。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	企業の生産性向上を支援する取組として、県の実施する認証制度等との連携を強化するとともに、県内企業に対してより積極的に人材育成による生産性向上を促す必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	集合型研修やセミナー受講企業の多くが、本島中南部の企業に偏っているため、北部地域・離島地域の企業も受講しやすい開催方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	継続して人材育成に取り組む企業数の増加を図るため、支援企業に対し県の実施する認証制度の取得を促し、自ら成長するサイクルを促す。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	これまでのリアル開催に加え、オンライン開催を取り入れ、北部地域・離島地域の企業が参加しやすい運営に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施策	②人材投資による生産性の向上
			施策の小項目名	〇人材育成のための投資促進
主な取組	企業の人材育成研修への支援強化		対応する成果指標	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数
施策の方向	・企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることであり、そのための人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要があります。このため、国や関係機関等と連携しながら企業による人材育成のための投資を促進し、企業の稼ぐ力の向上を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内企業の人材投資による生産性向上を推進するため、産業人材の育成に積極的な企業に対し支援を行う。	県	企業の人材育成研修に対する補助		
		人材育成研修に対する補助件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【 098-866-2366 】	関連URL	https://redeoki.com/	

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)																														
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)																										
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">企業研修・リスキリング実践支援事業</th> </tr> <tr> <th>予算事業名</th> <th>実施方法</th> <th>R5年度 決算額</th> <th>R6年度 決算見込額</th> </tr> <tr> <td>一括交付金 (ソフト)</td> <td>補助</td> <td>6,892</td> <td>9,962</td> </tr> </table>				企業研修・リスキリング実践支援事業				予算事業名	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	一括交付金 (ソフト)	補助	6,892	9,962	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">企業研修・リスキリング実践支援事業</th> </tr> <tr> <th colspan="3">R7年度</th> </tr> <tr> <th>予算事業名</th> <th>実施方法</th> <th>当初予算額</th> </tr> <tr> <td>一括交付金 (ソフト)</td> <td>補助</td> <td>12,000</td> </tr> </table>			企業研修・リスキリング実践支援事業			R7年度			予算事業名	実施方法	当初予算額	一括交付金 (ソフト)	補助	12,000
企業研修・リスキリング実践支援事業																														
予算事業名	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額																											
一括交付金 (ソフト)	補助	6,892	9,962																											
企業研修・リスキリング実践支援事業																														
R7年度																														
予算事業名	実施方法	当初予算額																												
一括交付金 (ソフト)	補助	12,000																												
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画																										
<p>企業の実践する人材育成研修9件に対し、経費補助や専門家によるハンズオン支援等を実施した。</p>				<p>企業の実践する人材育成研修10件に対し、経費補助や専門家によるハンズオン支援等を実施する。</p>																										
活動指標名	人材育成研修に対する補助件数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要																							
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B																									
		7件	8件	9件	5件(15件)	100.0%	順調	県内企業自らが課題に取り組むために実施する自主企画研修(人材育成研修)の費用補助や、専門家による伴走支援等のハンズオン支援を実施。																						
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果																														
<p>企業による自主企画研修(人材育成研修)への経費支援や、専門家による研修実施に係るハンズオン支援等により目標値を達成したため、進捗状況を「順調」と判定した。また、受講後に実施したアンケート調査による検証では、受講者の97%が「とても良かった」、「良かった」と回答している。</p>																														
(2) これまでの改善案の反映状況																														
令和6年度の取組改善案				反映状況																										
<p>○企業として取り組むリスキリングに対して支援できるように、研修に要する経費支援の内容を更新する。 ○継続して人材育成に取り組む企業数の増加を図るため、支援企業に対して県の実施する認証制度の取得を促し、自ら成長するサイクルを促す。</p>				<p>○企業として取り組むリスキリングに対して支援できるように、企業自ら人材育成計画を実施するための研修費用(講座受講料)に対する補助を新たに設けた。 ○支援企業に対して県の実施する認証制度の取得を促し、自ら成長するサイクルを促した。また、補助事業者の選定審査要領において、認証制度を取得した企業への加算点を設けた。</p>																										

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	企業の生産性向上を支援する取組として、県の実施する認証制度等との連携を強化するとともに、県内企業に対してより積極的に人材育成による生産性向上を促す必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	補助金実施要領で補助上限額の定めがないため、選定委員会において最も高い評価を得た補助事業者の補助申請額が予算額を上回る場合、1社のみが補助事業の支援対象になってしまうことから、見直しが必要。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	継続して人材育成に取り組む企業数の増加を図るため、支援企業に対し県の実施する認証制度の取得を促し、自ら成長するサイクルを促す。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	より多くの企業を支援できるよう、補助金実施要領に補助上限額を設定する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア 全産業における労働生産性の向上	施策	②人材投資による生産性の向上
		施策の小項目名	〇人材のマッチング支援等
主な取組	企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援	対応する成果指標	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数
施策の方向	・多様な就業形態に対応した人材のマッチング支援等を行い、経営課題の解決や成長戦略を実行に移す人材の確保に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内企業への積極的な訪問により、経営課題の掘り起こし等を行う専門員を配置したプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、課題解決等に必要外部人材との多様な就業形態によるマッチング支援を行う。	県	マッチング支援を一括して行うプロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営		
		企業の人材採用件数(累計)		
		10件	26件(36件)	48件(84件)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	https://www.pro-jinzai.com/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)							
(1) 取組の進捗状況				(単位: 千円)			
予算事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業口			予算事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	委託	41,996	50,228	内閣府計上	委託	51,735	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、183件の企業訪問と66件の外部人材との成約を達成した。(目標: 訪問160件、成約48件) □				訪問企業件数年間160件、年間人材成約件数56件を目標に県内企業の経営課題の掘り起こしや課題解決等に必要な外部人材とのマッチングを支援する。			
活動指標名	企業の人材採用件数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	13件	54件	66件	48件 (84件)	100.0%	順調	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、年間183件の企業訪問によって経営課題の掘り起こしおよびマッチング支援を行い、66件の企業が人材を採用した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
活動指標に掲げる企業の人材採用件数について、目標値が年間48件であるところを66件の実績をあげ、目標を達成したため進捗状況を「順調」と判定した。企業訪問を積極的に行い183件の県内企業の経営課題等の掘り起こし及び様々な雇用形態による外部人材活用の提案により、66件の企業に求める人材をマッチングできた。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
○拠点人員の増加等によるマッチングの効率化に取り組み、増加する外部人材ニーズに対応できる体制を構築する。 ○ホームページやSNS等により副業兼業の好事例や導入方法を周知するとともに、県内副業を認める企業と連携し県内副業兼業人材市場の活性化を図る。 ○金融機関との合同会議や勉強会を実施し連携を強化するとともに、同行訪問等により金融機関職員にノウハウを継承し、地域の人材マッチング機能を金融機関に継承するための準備を進める。				○デジタル推進担当として拠点人員を1人増員し、デジタル人材のマッチングの効率化と増加する外部人材ニーズに対応できる体制を構築した。 ○ホームページやSNS等により副業兼業の好事例や導入方法を周知するとともに、事例紹介や活用方法のセミナーを7回実施し、副業兼業等の多様な就業形態による外部人材の活用のあり方を周知した。 ○県内金融機関と外部人材の活用等に関する合同会議や勉強会を計4回実施し連携を強化するとともに、同行訪問等により金融機関職員にノウハウを継承した。			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	副業兼業等の多様な就労形態による外部人材活用のあり方を周知し、県内の認知度を高める必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	県内企業50社に対し、外部人材のを活用する際の懸念事項をアンケートしたところ、最大の懸念点としてコスト面が挙げられたことから、対応を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	副業兼業人材の活用事例を紹介するセミナーや広報媒体等を用いて、兼業副業を認める企業と連携し県内兼業副業人材市場の活性化を図る。
① 執行体制の改善	副業兼業等の多様な就労形態による外部人材活用が促進されるよう、これまで外部人材を活用したことのない企業などを対象に新たな補助メニューを設ける。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア 全産業における労働生産性の向上	施策	②人材投資による生産性の向上
		施策の小項目名	〇人材のマッチング支援等
主な取組	企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援	対応する成果指標	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数
施策の方向	・多様な就業形態に対応した人材のマッチング支援等を行い、経営課題の解決や成長戦略を実行に移す人材の確保に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助する。	県	企業が負担する奨学金返還支援に係る費用への補助		
		支援した従業員数(累計)		
		50人	50人(100人)	50人(150人)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/keizai/1009879/1010143/1010156.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		奨学金返還支援事業		予算事業名		奨学金返還支援事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	8,413	16,510	県単等	補助	25,779
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
従業員の奨学金返還支援に取り組む県内企業40社、従業員208名への支援を目標とする。				従業員の奨学金返還支援に取り組む県内企業100社、従業員430名への支援を目標とする。		

活動指標名	支援した従業員数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	82人	170人	289人	50人 (150人)	100.0%	順調	県内中小企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する費用の一部を補助する。令和6年度は65社の企業に補助金を交付し、289名の従業員への支援を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

奨学金返還支援制度を導入している県内65社の企業の従業員289名へ支援をし、目標値を達成した。この補助金を契機に制度を導入する企業が増えており、奨学金返済の負担を抱える従業員の負担軽減と、企業の人材確保に寄与している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○大学を通して学生への制度周知や、合同企業説明会における参加者への情報提供等を行い、学生や求職者に制度導入企業への就職を意識させることで、事業の効果をより高めるものとする。</p> <p>○医療や福祉分野を所管する関係部局等と調整し、対応を検討する。</p>	<p>○大学等への情報提供、7月および11月に行われた合同企業説明会における参加者へのチラシ配布による情報提供や、制度未利用の参加企業へ個別での事業説明を行い、事業の周知と制度導入企業への関心を高めることができた。</p> <p>○医療や福祉分野を所管する関係部局と調整を行ったが、各部局で行っている特定業種向けの修学資金の貸与制度等との住み分けが課題となっている。今後も調整を続けていく。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	支援企業数の増加により事務負担が増し、事業の安定運営に懸念が生じている。
⑦ その他(改善余地の検証等)	制度導入企業のさらなる増加のため、事業の周知強化の必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	会計年度任用職員を採用することで、職員一人当たりの事務負担が軽減され、事業の安定運営が可能となる。
⑤ 情報発信等の強化・改善	県広報番組等を活用し、企業・求職者への事業周知を行い、奨学金返還支援制度の浸透を図る。

